

令和8年1月22日



新潟県 脱炭素ポータルサイト

にいがた
ゼロ
チャレンジ30

カーボンゼロ
2050年脱炭素社会の実現に向け、
私たち一人ひとりができるチャレンジ
快適で地球にやさしいライフスタイルを目指そう



脱炭素社会の実現に向けた新潟県の取組

NIIGATA PREFECTURE

新潟県 環境局 環境政策課

新潟県の2050年カーボンゼロに向けた歩み



気候変動非常事態宣言

2020.9 **2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ表明**

新潟県気候変動適応計画策定

2021.3 **新潟県地球温暖化防止対策地域推進計画改定**

✓ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明記

新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略策定

2022.3 **新潟県地球温暖化防止対策地域推進計画改定**

✓ 2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減を目指し、更なる高みを視野に入れる
✓ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す

2025.4 **新潟県脱炭素社会の実現に関する条例施行**

オール新潟で脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化

新潟県における脱炭素社会実現に向けた取組の方向性

◆日本有数のエネルギー供給基地

- ・天燃ガス生産量は国内の約8割、原油生産量は約7割を占める。
- ・電力移出（供給）県であり、発電量の約6割を県外へ送電
- ・集積する技術・インフラ等（主要港湾・パイプライン等）を活用し、CNに向けた産業や価値を創出

◆豊かな自然と豪雪地帯

- ・長い海岸線や、信濃川など豊富な水資源（全国第4位の包蔵水力）、全国第6位の広大な森林面積
- ・県土全体が豪雪地帯であり、冬は日射量が低下するものの、太陽光発電等の導入ポテンシャル有

再エネ・脱炭素燃料等の『①創出』

再エネ導入促進



イメージ画像

再エネ・脱炭素燃料等の『②活用』

再エネ・脱炭素燃料等の『②活用』

カーボンニュートラルポートの形成



水素供給・CCUS※拠点整備

実証試験 出典：
株INPEX Webサイト※CCUS : Carbon dioxide Capture,Utilization and Storage
CO₂を分離・回収・貯留・利用する技術

CO₂の『④吸収・貯留』



森林資源の活用



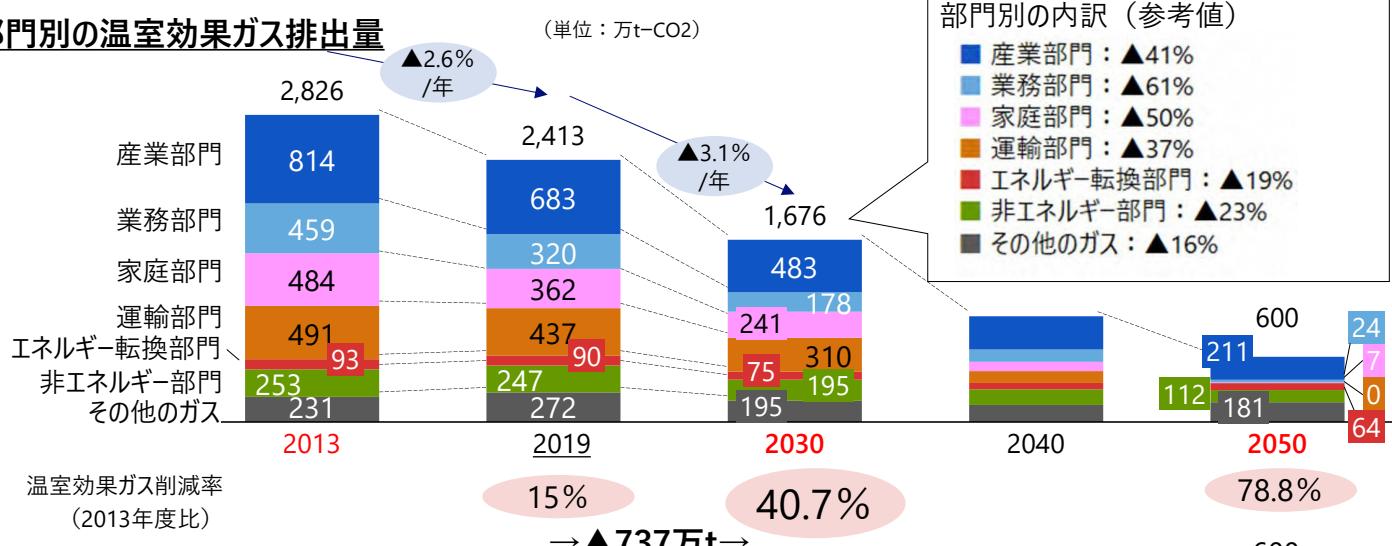
脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進

省エネ・省資源でCO₂排出を『③削減』

部門別の温室効果ガス排出量削減シナリオ

- ・2030年度の46%削減目標実現に向けては、従来よりもさらに取組を加速化させる必要がある。

部門別の温室効果ガス排出量



部門別の内訳（参考値）

- 産業部門：▲41%
- 業務部門：▲61%
- 家庭部門：▲50%
- 運輸部門：▲37%
- エネルギー転換部門：▲19%
- 非エネルギー部門：▲23%
- その他のガス：▲16%

吸収源対策

森林吸収、CCUS等

2013

2019

150

2030

2040

2050

温室効果ガス実質削減率 (2013年度比)

15%
※吸収源考慮せず

46%

↑ 温室効果ガス実質削減率 (2013年度比)

産業部門及び業務部門における排出量の特徴

【温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度（通称：SHK制度）】

- 地球温暖化対策推進法に基づき、温室効果ガスを多量に排出する者（特定排出者）に、自らの排出量を算定し、国に報告することを義務付け
- 一定量以上の温室効果ガスを排出している事業所については、事業所ごとの排出量も算定・報告が必要

【県内事業所の排出量規模別内訳】

- SHK制度の報告義務がある事業所、特に産業部門等の排出量上位20事業所（大規模排出事業所）の多くは脱炭素に関連する枠組み（TCFD、GXリーグ等）に参加するなど、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいる。
- 一方で、温室効果ガス排出量のうち、産業部門等は約22%、業務部門では約90%が報告義務対象外事業所による排出量であり、報告義務対象外事業所による取組も不可欠。

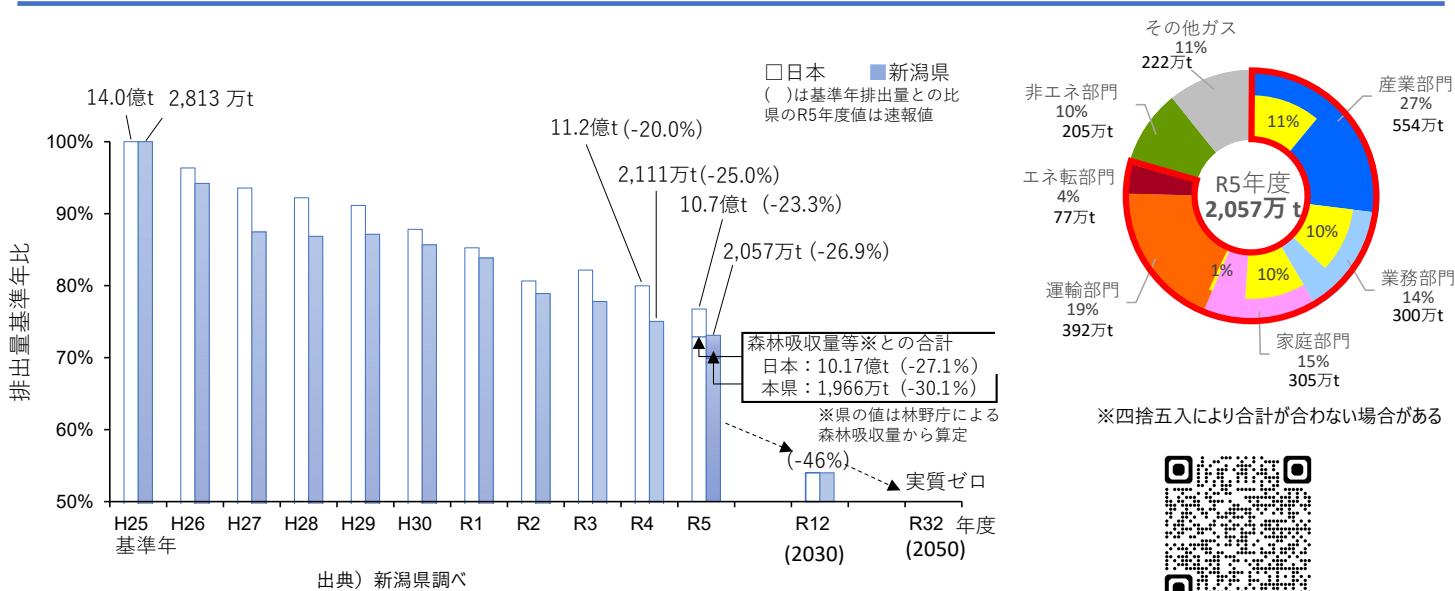


➤ 大規模排出事業者のみでなく、全ての企業が脱炭素化に取り組むことが重要

県内の温室効果ガス排出の現状

- 基準年である平成25(2013)年度以降、家庭やオフィスでの省エネ等の取組や、工場や事業場における高効率な設備への更新等が進んだこともあって全体として減少傾向。令和5(2023)年度は1,966万トン(速報値、森林吸収量との合計)と、基準年の2,813万トンに比べ約30%減少。
- 本県の排出量の約8割がエネルギー使用に伴って排出されたCO₂。また、電力使用に由来するCO₂が全体の約3割。部門別では産業部門からの排出が最も多く、次いで運輸、家庭、業務部門の順。

県内の温室効果ガス排出量の推移及び部門別排出量の内訳





背景

- 気温の上昇や豪雨など、地球温暖化を原因の一つとする気候変動の影響はますます顕在化し、非常事態と言える状況
- 県内の温室効果ガス排出量は減少傾向にあるものの、目標の達成に向けては、あらゆる主体が自らの責任と役割を認識し、脱炭素化に向けた行動を実践することが重要

オール新潟で脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化

条例の概要

基本理念、県・県民・事業者の責務、県による推進計画の策定等について規定するほか、**県民・事業者の具体的な取組を努力義務として掲げています。**

● 目的

地域の脱炭素化及び経済の活性化を図り、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。

● 基本理念

環境の保全と経済及び社会の持続的発展との両立が図られ、2050年までに脱炭素社会を実現するため、県、県民、事業者、市町村等の連携の下で取組を行う。

● 県民及び事業者の責務

日常生活や事業活動において、温室効果ガス排出量削減等のための措置を積極的に講ずるよう努めるとともに、県及び市町村の施策に協力する。

● 県民・事業者の具体的な取組

- ・地域の自然的・社会的条件に適した再生可能エネルギーの利用等
- ・エネルギー消費性能等が優れている機器等の選択
- ・次世代自動車（EV、PHV、FCV等）の選択
- ・住宅のエネルギー消費性能の一層の向上
- ・温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）の把握、削減
- ・廃プラスチック類その他の廃棄物の発生抑制等
- ・温室効果ガス排出量が少ない物品・役務の選択
- ・森林の所有者等が行う森林の整備及び保全等への協力 など



事業者の脱炭素経営への 転換支援について

PFの設立・運営

構成機関の情報等を集約

中小事業者の脱炭素化を促進

商工関係団体

再エネ設備施工業者

金融機関

電力会社・ガス会社

関係支援機関

大学

国

市町村・
市町村脱炭素推進協議会

新潟県

県地球温暖化防止活動
推進センター（事務局）

相談受付・支援

再エネ導入実績
人材・技術情報

融資・補助制度

エネルギー供給状況
今後の供給見通し

相談受付・支援

研究事例・助言等

全国事例・国施策

市町村事例・施策
地域研究会状況

県施策・制度情報

情報収集・整理

情報の共有・集約

役割

○補助・支援制度や各種動向の
情報収集・整理・提供

○人材ネットワークの構築・育成

○構成機関による、集約情報を活用した
中小事業者の脱炭素化促進

活動

○PF会議の開催

○普及セミナーの開催

○Webプラットフォームによる情報発信
・脱炭素経営に役立つ情報
(取組意義、方法、支援制度)
・先行取組事例

中小事業者

NIIGATA PREFECTURE

新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム 構成機関



| 区分 | 団体名 | 区分 | 団体名 |
|---------------|-------------------|--------------------|--|
| 商工関係団体 | 新潟県商工会議所連合会 | 国 | 環境省関東地方環境事務所 |
| | 新潟県商工会連合会 | | 経済産業省関東経済産業局 |
| | 新潟県中小企業団体中央会 | | 財務省関東財務局新潟財務事務所 |
| 再エネ設備施工団体 | 新潟県小水力利用推進協議会 | 市町村 (脱炭素化推進協議会) | 新潟市（新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議） |
| | 新潟県地中熱利用促進協議会 | | 長岡市（長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム） |
| | (一社)新潟県設備設計事務所協会 | | 新発田市（新発田市脱炭素社会推進パートナーシップ） |
| 金融機関 | 第四北越銀行 | | 燕市（燕市脱炭素推進協議会） |
| | 大光銀行 | | 妙高市（妙高市と妙高グリーンエナジー脱炭素社会の実現に向けた連携協定） |
| | 日本政策金融公庫新潟支店 | | 上越市（上越市脱炭素経済ネットワーク） |
| | 新潟県信用金庫協会 | | 佐渡市（佐渡市地域脱炭素推進会議） |
| | 新潟県信用組合協会 | | 三条市 柏崎市 小千谷市 加茂市 |
| 電力会社・ ガス会社 | 東北電力(株)新潟支店 | | 十日町市 見附市 村上市 糸魚川市 |
| | 新潟スワンエナジー(株) | | 五泉市 阿賀野市 魚沼市 南魚沼市 |
| | 柏崎あい・あーるエナジー(株) | | 胎内市 聖籠町 弥彦村 田上町 |
| | せきかわふるさとエネルギー(株) | | 阿賀町 出雲崎町 湯沢町 津南町 |
| | 新潟県ガス協会 | | 刈羽村 関川村 粟島浦村 |
| 大学 | 新潟大学 | 県 | 新潟県環境局環境政策課 |
| 関係支援機関 | (公財)にいがた産業創造機構 | | 新潟県産業労働部創業・イノベーション推進課 |
| | (一社)環境省エネ推進研究所 | 事務局 | (公財)新潟県環境保全事業団 (新潟県地球温暖化防止活動推進センター) |
| | 三井住友海上火災保険(株)新潟支店 | | |

NIIGATA PREFECTURE

Webプラットフォームによる情報発信

新潟県の事業者の皆様が
取り組む脱炭素化を
支援します

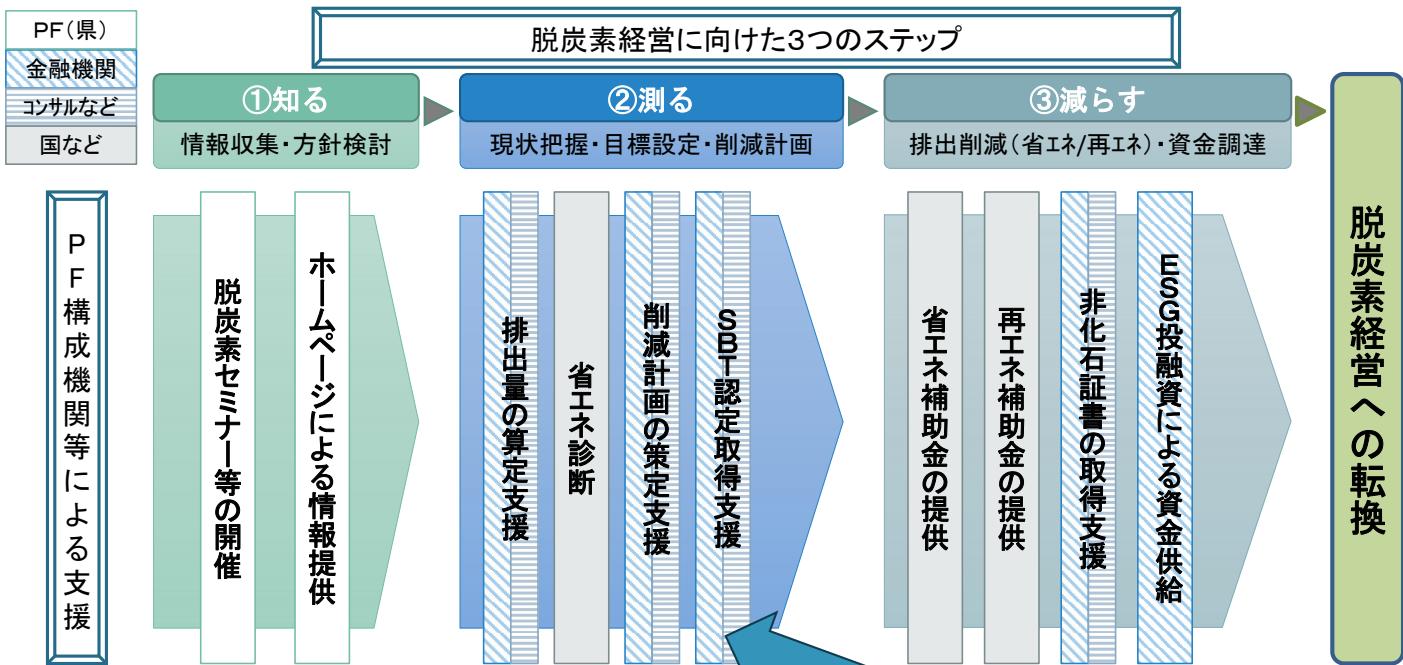


脱炭素お役立ち情報、県内事業者の先進取組事例、

脱炭素に関する補助金・融資・支援制度などの情報を掲載



中小企業の脱炭素経営への転換促進



新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォームのWEBサイト(Web PF)では支援制度、先行取組事例、役立つ資料などを掲載



新潟県事業者支援
脱炭素推進プラットフォーム

<https://niigata-jigousyashien-cn.jp/>



令和7年度、新たに中小企業
向けSBT認定取得をモデル的
に支援する補助制度を創設

【R7新規】新潟県中小事業者脱炭素経営支援事業補助金



温室効果ガス排出量の多い製造業などの中小企業を対象に、中小企業向けSBT認定取得をモデル的に支援

| | |
|----------------|--|
| 対象企業 想定業種 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けSBT認定の申請要件を満たす企業 ・温室効果ガス排出量の多い業種 |
| 対象経費・ 補助率等 | <p>交付決定後に着手(契約)する以下の費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けSBT認定に係る申請費用 ・認定取得に係る脱炭素経営コンサルティング費用 <p>【補助率】1/2以内 【補助上限】30万円</p> |
| その他要件 | <ul style="list-style-type: none"> ・エコ事業所表彰制度への参加 ・県が行う情報発信への協力 等 |
| スケジュール (予定) | <p>公募 一次(6月2日～6月27日)、二次(7月7日～7月25日) 交付決定 17件 業種: 製造業、卸・小売業、建設業 地域: 新潟市、三条市、柏崎市、十日町市、見附市、燕市、 上越市、魚沼市、津南町 R8年2月27日 実績報告期限</p> |

※SBT (Science Based Targets) 認定
企業が設定するパリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標を国際機関
(SBTi) が認定するもの
通常のSBTに比べてプロセスや費用の負担が小さくなった中小企業向けのSBTもある



NIIGATA PREFECTURE

新潟県エコ事業所



新潟県エコ事業所表彰



○ 制度の概要

- ・新潟県内で、地球温暖化対策に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録し、その取組内容を広く紹介
- ・取組内容が創意工夫などに優れた事業所を表彰
これまでに延べ60事業所を表彰



令和7年度 表彰事業所

| 受賞団体(市町村) | 主に評価された取組 |
|---|--|
| 株式会社越後交通鉄工所 本社(長岡市)、長岡工場(長岡市) 新潟営業所(新潟市中央区) | <ul style="list-style-type: none"> ・前年度比で全社1%削減目標を各部門に展開、四半期毎に活動結果を報告、評価 ・社用車のハイブリッド化。 |
| 株式会社タカヨシ 本社工場(新潟市江南区) | <ul style="list-style-type: none"> ・ガスの約40%をカーボンオフセット、電気の約15%を再エネ由来のプランに切り替えることで、令和6年度は前年度比で全体の約30%を削減 ・CO₂排出量算出ソフトの活用、部署毎にKPIを設定し取組を実施 |
| 株式会社コーテック 長岡工場(長岡市) | <ul style="list-style-type: none"> ・部署ごとに省エネ担当者と取組内容を決定、毎週(月曜日)のミーティングで成果発表・共有し、モチベーションの維持 ・機械の完全停止日を設定して省エネを実現 |
| 上越運送株式会社 上越支店(上越市) | <ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブを重点推進し、年2回の講習会・表彰、デジタコ活用、 アイドリングストップ設備、毎月の環境会議を実施 ・車両別の燃費・アイドリングデータを日報とデジタコで管理し、 燃料使用量をグラフ化して社内指導に活用 |

